

自然博物館 20周年記念事業（新規）

H26 予算額 40,679千円

教育庁文化課
芸術文化G（内線5442）

平成26年に開館20周年を迎えるミュージアムパーク茨城県自然博物館において、茨城の魅力を満載した記念企画展やイベントなどを実施します。

【事業内容】

(1) 記念企画展

展覧会	展覧会名	開館20周年記念企画展 「新茨城風土記－ひとと自然のものがたり－」
	会期	H26.7.12～11.24（116日間）
	展示概要	20年にわたる自然博物館の調査を踏まえた「茨城の自然」に加え、産業・文化的資産の紹介や復興の途上にある本県の実情を見つめ、未来への展望を考える。
関連イベント	県内各地の会場でサテライト版「新茨城風土記」、自然講座、自然観察会など	

(2) 記念事業

事業名	記念式典
日時	H26.11.13（茨城県民の日）
概要	国内外の博物館関係者、行政関係者、館協力者などを招き、20年間の活動を振り返るとともに今後の展開への契機とする。

事業名	記念誌「自然博物館20年のあゆみ」「ボランティア20年のあゆみ」を発行
概要	20年間の活動を総括する記念誌を発行。広く関係者へ情報発信



茨城の自然を学び、
茨城の魅力をPR



自然への興味関心・
郷土愛の向上、
茨城のイメージアップ、
震災からの復興



協力関係の構築、
館の情報発信の強化





高齢者健康アップ優待制度推進事業（新規）

H26予算額 6,995千円

保健福祉部長寿福祉課
長寿企画・援護G（内線3320）

シニアカード（高齢者優待カード）を交付することにより、高齢者の積極的な外出を促すひとつのきっかけとし、自身の健康増進やひきこもり防止につなげ、高齢者を地域、企業、行政が一体となり支え合う社会の実現に向けた気運を醸成します。

【事業概要】

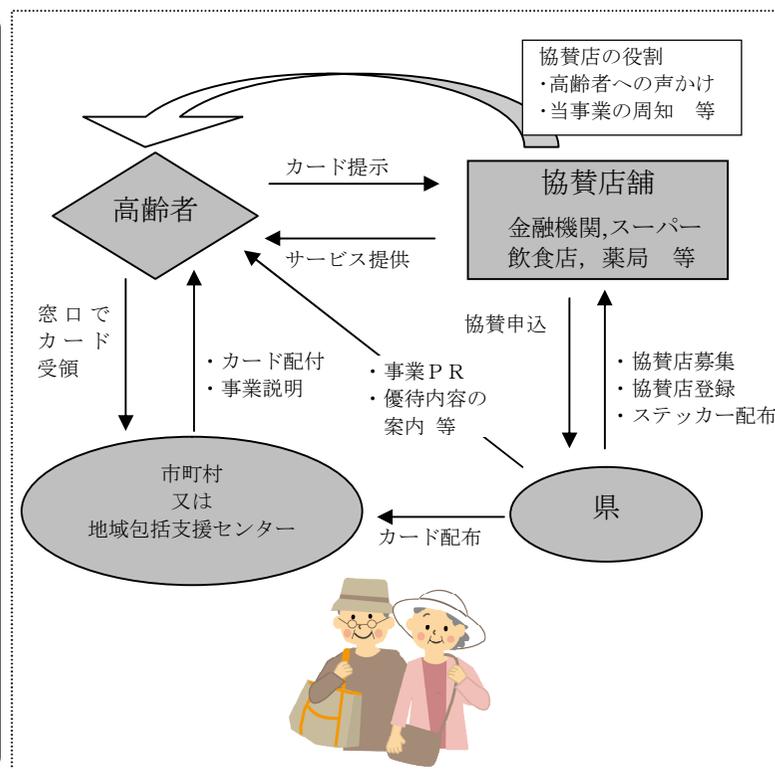
- 1 事業内容** 県内の65歳以上の高齢者が、協賛店舗においてシニアカードを提示することにより、割引やポイント加算等の優遇の特典を受けられることができる。
- 2 対象者** 県内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者及び配付希望高齢者
- 3 配付場所** 市町村高齢福祉担当窓口及び地域包括支援センター窓口
- 4 配付方法** 原則、本人が窓口に来所し、本人確認後、裏面を記載し受領
- 5 協賛店** いばらき KidsClub カード協賛店を中心に、希望する店舗を募集

特徴

- ◆ カードの裏面は、緊急時の連絡用として活用
氏名、生年月日、住所、緊急連絡先、かかりつけ医、血液型、管轄の地域包括支援センターの連絡先の記入欄を設け、保険証にない情報を掲載
- ◆ 協賛店は、高齢者への日常的な声かけなど「高齢者に優しく接する店舗」としての役割も担う
協賛店に、目印となるステッカーを配付

※参考 県内ひとり暮らし高齢者数:56,633人(H25.4.1現在)

【イメージ図】



科学技術創造立県いばらき推進事業

H26予算額 9,000千円

科学技術振興課
庶務・科学技術G(内線2532)

1 趣旨・目的

東日本で初めての開催となる「科学の甲子園全国大会」や科学オリンピック国内大会を「つくば」で開催することにより、科学の全国大会開催拠点を目指します。

併せて、「イノベーションフォーラムinつくば」を引き続き開催し、理科好きの裾野を広げ、将来の科学技術を支える人材を育成するとともに、「科学技術創造立県いばらき」を県内外に発信することにより、本県のイメージアップを図ります。

2 実施事業

科学の甲子園全国大会 【新規】

主催：科学技術振興機構 共催：茨城県，つくば市
日程：平成27年3月20日～23日（3泊4日）
対象：都道府県代表47高校（チーム） 約450人
予選参加 約7,000人

各都道府県代表の高校生が、理科・数学などの知識やその活用
力をチームで競う

- ・筆記競技・実技競技（物理・化学・生物・地学・情報・数学）
- ・研究機関見学
- ・協賛企業・研究機関ブース出展



イノベーションフォーラムinつくば2014 【継続】

主催：茨城県，つくば市，読売新聞社
日程：8月11日～13日（2泊3日予定）
対象：全国の高校生 1日目：1,000人 2日目以降：100人

「科学の素晴らしさ」、「イノベーションの大切さ」を学ぶ

- ・基調講演（ノーベル賞受賞者等予定）
- ・最先端科学の研究者，企業人による講座
- ・研究者，企業人との交流会
- ・研究機関見学



科学オリンピック開催事業（生物・地学） 【継続】

主催：各オリンピック日本委員会
共催：茨城県，つくば市他
日程：生物（8月：3泊4日）地学（3月：2泊3日）
対象：高校生（予選通過者150人）予選参加約5,000人

国際科学オリンピック国内大会を開催し、トップレベルの高校生
等が能力を高め合う

- ・筆記・実技試験
- ・研究機関見学
- ・研究者等との交流会
- ・県内高校生の試験特別参加



中小企業海外進出支援事業(新規)

H26 予算額:16,041千円

商工労働部産業政策課
産業企画・新産業G(内線3525)

県内中小企業において、生産拠点や販路拡大を海外に求める傾向が強まっている一方、海外展開への人材やノウハウが不足していることを踏まえ、県内中小企業の貿易や海外進出等を積極的に後押しする支援体制を整備します。

事業内容

(1) ジェトロ貿易情報センターの誘致

ジェトロ(独)日本貿易振興機構)の貿易情報センターを誘致し、専門的な貿易相談や海外バイヤー招聘等、ジェトロの各種サービスが受けられる体制を整備

＜ジェトロ茨城貿易情報センター(仮称)の体制＞

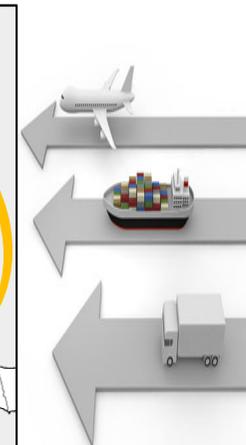
- 設置場所 水戸市内
- 人員体制 4名(所長, 所員, アドバイザー, アシスタント)
- 主な業務
 - ・ジェトロ職員や貿易アドバイザーによる貿易投資相談
 - ・海外展開に係るセミナーや研修会の開催
 - ・海外バイヤー招聘・商談会開催, 海外ミッション派遣等

(2) 海外進出サポート協議会の設置・運営

- 設立時期 平成26年3月
- 主な役割
 - ・海外進出している県内企業間にネットワークを構築し, 情報交換・交流を促進
 - ・海外進出先輩企業による, 今後海外進出を検討する企業へのサポート(アドバイス, 現地視察受入, 現地パートナー紹介等)

(3) 東南アジアにおける企業支援体制の整備

- 場 所 シンガポール
- 方 法 常陽銀行現地駐在員事務所への職員派遣
- 派遣時期 平成26年10月予定
- 主な業務
 - ・東南アジア全体の情報収集, 進出企業に対する情報提供
 - ・海外進出サポート協議会や県人会等のネットワークづくり
 - ・海外展示会への出展支援
 - ・県の物産, 観光等のPR



県内中小企業

いばらき農産物等輸出拡大事業

H26予算額 10,600千円

農林水産部販売流通課
販路多角化G (内線3964)

ジェットロや商社等との連携を強化しながら、農業者等が行う海外での販促活動を支援し、本県農産物等の輸出促進を図ります。

1 農産物等輸出活動支援事業費 **拡充** 3,900千円

「いばらき農林水産物等輸出促進協議会」が行う輸出に関する取組への支援

①海外販売促進活動支援事業 (2,400千円)

- ・海外展示会(香港、タイを予定)への出展
- ・商社等をパートナーに任命し、商談等を支援

(総事業費 9,600千円：

国 1/2, 県 1/4, 事業主体 1/4)



②国際食品商談会出展支援事業 (1,500千円)

国内で開催される国際食品商談会への出展支援

(総事業費 3,390千円：

県定額補助1,500千円)



2 農産物等輸出促進事業費 **新規** 6,700千円

農業者等が行う農林水産物等の海外での販売促進活動を支援

①販路拡大支援事業 (3,300千円)

〈補助先〉農業者, 農業生産法人,
加工業者等

〈補助率〉1/2 (上限300千円)

〈対象事業〉

- ・海外展示会への出展
- ・海外でのバイヤーとの交渉活動等



②輸出要望調査事業 (3,400千円)

農業者等を対象としたアンケート調査等により輸出事案を掘り起こし



新たな産業の創出育成事業(新規)

H26予算額 200,410千円

商工労働部産業政策課
産業企画・新産業G(内線3525)

ベンチャー企業等の初期の事業資金の確保を図るため、「いばらき新産業創出ファンド(仮称)」を組成し、県内ベンチャー企業等への投資を行うとともに、関係機関と連携して、経営に関する継続的な支援を行うなど、ベンチャー企業等の育成支援を図ります。

事業の概要

(1)いばらき新産業創出ファンド(仮称)の組成

県内ベンチャー企業等への投資やハンズオン支援を行う新たなファンドを組成

■ファンド総額 20億円(目標)

県2億円, 中小企業基盤整備機構, 金融機関等18億円

■管理・運用者 ベンチャーキャピタル

■運用期間 10年間

■投資対象 ベンチャー企業等(株式上場を目指すベンチャー企業や成長分野等へ第2創業を目指す中小企業)

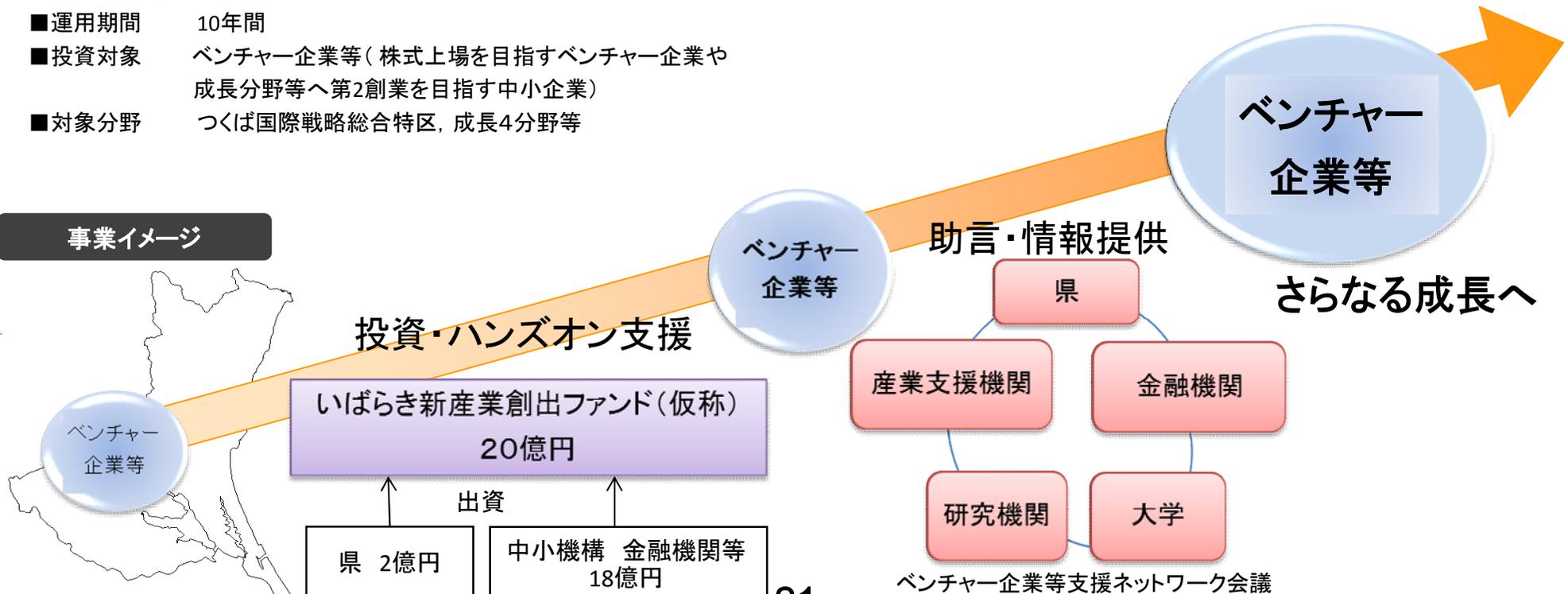
■対象分野 つくば国際戦略総合特区, 成長4分野等

(2)ベンチャー企業等支援ネットワーク会議の設置

ベンチャー企業等への支援を実施している機関で構成するネットワーク会議を設置し、連携して効果的な支援を行う体制を構築

■構成員 : 県, 県内金融機関, 産業支援機関, 研究機関, 大学等

事業イメージ



コンテンツ産業創造プロジェクト事業（新規）

H26予算額 26,061千円

商工労働部産業政策課
産学連携推進室（内線3522）

若手クリエイターの育成やコンテンツ制作の活動拠点づくりなどを通し、コンテンツ産業の振興を図ります。

1 「いばらき常磐荘」の整備（7,200千円）

- 若手クリエイターが集うコンテンツインキュベーション施設「いばらき常磐荘」の開設を準備
- つくば松代旧研究者用宿舎（鉄筋2階建 2棟）の改修（内装修繕等）により対応

2 大学の芸術系・IT系研究室との連携、クリエイター等への支援（11,500千円）

- (1)茨城のコンテンツ資源委託調査事業
コンテンツ産業関係者へのアンケート調査、人材の発掘、コンテンツ産業振興策の企画等
- (2)「いばらき常磐荘」プロジェクト運営委託事業
アドバイザーを雇用し、「いばらき常磐荘」に入居するクリエイター等の創作活動へのアドバイスや起業支援等を実施

3 コンテンツ産業フォーラムと交流会開催（4,361千円）

- 本県出身の著名人を招聘し、本県の「人的資源」をPR
- 交流会を同時開催
(IT事業者・デザイナー、地場産業・造形作家等による交流促進)

4 コンテンツ関係のコンテスト開催（3,000千円）

- 有名デザイナーやクリエイター等の協力を得て、コンテストの有機的連携を図る
- 既存の「いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェア大賞」にアニメ、ゲーム部門を追加して実施



国内コンテンツ市場の全体像

映像4.5兆円
(映像ソフト、映画、テレビ放送・関連サービスなど)

音楽・音声1.3兆円
(音楽ソフト、カラオケ、携帯電話・インターネット配信など)

ゲーム1.2兆円
(ゲームソフト、オンラインゲーム、携帯電話向けゲームなど)

図書・新聞・画像・テキスト4.9兆円
(書籍、雑誌、フリーペーパー、新聞など)

(出典: デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2012」)

地域産業サポート人材開発事業（新規）

商工労働部産業技術課
技術・情報G（内線3578）

H26予算額 12,121千円

ものづくり中小企業において、生産性の向上が重要な課題となっていることを踏まえ、生産管理等の体系的知識と現場改善の指導方法を総合的に学習する「人材育成スクール」を開設し、生産現場の中核となって、現場改善を担う人材の育成を推進します。

事業概要

○ 「人材育成スクール」の開設（H27 予定）に向けた準備（実施主体は、茨城県中小企業振興公社を予定）

<H26年度事業内容>

（1）校長・講師候補者の育成

- ・ 企業OB等を東京大学ものづくりインストラクター養成スクールに派遣し、人材育成

（2）プレスクールの実施・スクールのPR活動等

- ・ 生産性向上に係る先進事例の紹介や生産現場改善の進め方等についてプレスクールを実施
- ・ 人材育成スクールのPRのため、講演会等を開催

事業スキーム

☆東大ものづくりインストラクター養成スクール
・ 人材育成スクールの校長・講師候補者の育成

◎校長・講師候補者
（企業OB・産業支援機関職員等）

派遣

○受講者
企業OB
企業現役
産業支援機関職員
テクノエキスパート等

受講

生産性向上
人材育成
スクール

資質
向上

○スクール

修了者

- ・ 県内ものづくり企業の支援
- ・ 自社生産現場の改善の指導

処遇改善プロセス支援事業（新規）

商工労働部労働政策課
雇用促進対策室（内線3645）

H26予算額 1,095,000千円

県内の経済成長を確実なものとするため、賃金の上昇等、県内企業等における従業員の処遇改善に向けた取組を支援します。

1 事業の概要

- 生産性向上・販路拡大・新分野進出等により、利益を増大させ、処遇改善に必要な原資を作るための取組を行う県内企業等を支援
- 各種団体等が複数の企業の従業員の処遇改善のために行う取組（支援）も本事業の対象

2 事業の実施方法

広く公募を実施し、従業員の処遇改善への取組に積極的な企業等の提案を採択し、委託により事業を実施します。

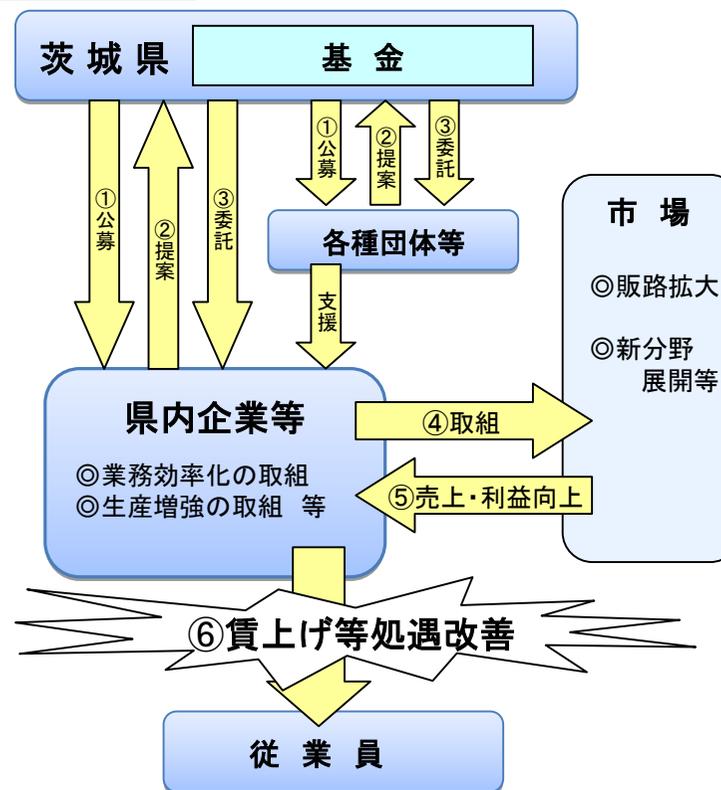
処遇向上の例

- ◇従業員の賃上げ（一時金含む）実施
 - ◇非正規職員の正社員転換
 - ◇新入社員の定着率の向上
 - ◇福利厚生の充実
- ※委託事業ごとに、事業目標値を含む「処遇改善計画」を策定し、事業を実施します。
※従業員の賃金に直接補填することはできません（原資を作る取組に活用）。

想定される事業例

- ◇中小企業診断士による雇用管理の相談援助
- ◇地域の中小企業の海外販路拡大支援
- ◇民間コンサルタント等による中小企業に対する経営力・生産性向上指導
- ◇6次産業化等、新分野進出への取組に向けた研修等支援 等

事業のスキーム



農地集積総合支援事業（新規）

H26 予算額 542,095千円

農林水産部農業経営課
技術・担い手支援室
担い手育成G（内線3831）

農地の中間受け皿となる農地中間管理機構の整備・運営に対する支援と農地の出し手への機構集積交付金の交付により、担い手への農地集積を推進します。

〈1〉 農地中間管理機構事業（292,267千円）

<内 容>

農地中間管理機構の整備・運営を支援

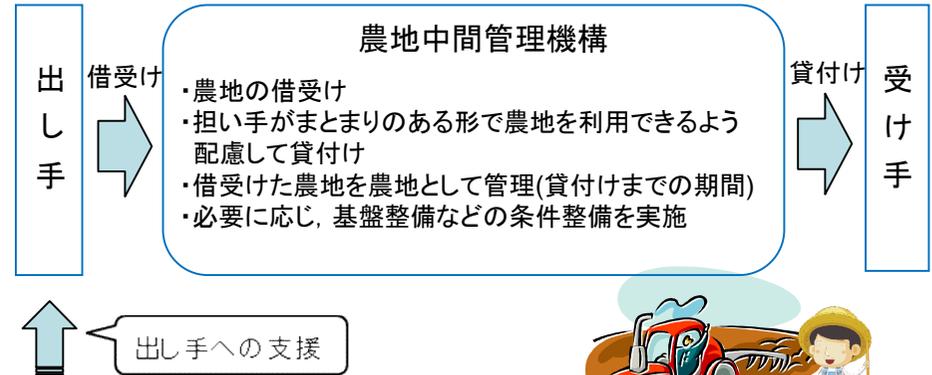
○補助対象：茨城県農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）

○補 助 率：基金10/10又は基金9.5/10，県0.5/10
（財源：茨城県農地集積総合支援基金）

○補助内容：①機構運営費（人件費等）
②事業費（農地賃借料，保全管理費等）

農地中間管理機構とは・・・

- ・農地中間管理事業の推進に関する法律（H25.12.13公布）に基づき，各都道府県に農地の中間受け皿となる機構を整備（茨城県農林振興公社）



〈2〉 機構集積協力金交付事業（249,828千円）

<内 容>

農地の出し手に対する支援策として，個人又は地域に交付

○補助先：市町村

○補助率：10/10

（財源：茨城県農地集積総合支援基金）

●地域集積協力金（地域）

<交付対象者>

地域内の農地の一定割合以上が機構に貸し付けられている地域

<交 付 額>

2割超5割以下：2.0万円/10a

5割超8割以下：2.8万円/10a

8割超：3.6万円/10a

割合：機構への貸付面積÷地域内の全農地面積

●経営転換協力金（個人）

<交付対象者>

機構に農地を貸し付けることにより，経営転換，リタイアする農業者等

<交 付 額>

0.5ha以下：30万円/戸

0.5ha超2ha以下：50万円/戸

2ha超：70万円/戸

●耕作者集積協力金（個人）

<交付対象者>

機構の借受農地に隣接する農地を機構に貸し付けた農地の所有者等

<交 付 額>

2万円/10a



多面的機能支払交付金

H26予算額 387,268千円

農林水産部農村環境課
農村環境農道G(内線4259)

地域共同で行う地域資源(農地,水路,農道等)の基礎的保全管理,質的向上を図る共同活動,施設の長寿命化を図る活動に対し支援します。

事業の概要

1. 農地維持支払(202,425千円)
【事業主体】 農業者のみ又は農業者及び地域住民等で構成された活動組織
【補助対象】 基礎的保全管理(草刈り,農道の砂利補充等)
【交付単価】 田3,000円/10a,畑2,000円/10a,草地250円/10a
【負担割合】 国1/2,(県1/4),市町村1/4
2. 資源向上支払(181,223千円)
【事業主体】 農業者及び地域住民等で構成された活動組織
【補助対象】 (共同活動)水路のひび割れ補修等,植栽による景観形成等(長寿命化)コンクリート水路への更新,農道のアスファルト舗装等
【交付単価】 (共同活動)田2,400円/10a,畑1,440円/10a,草地240円/10a(長寿命化)田4,400円/10a,畑2,000円/10a,草地400円/10a
【負担割合】 国1/2,(県1/4),市町村1/4
3. 多面的機能支払推進交付金(3,620千円)
【内容】 県,市町村の推進事務に要する経費
【負担割合】 国10/10



農地維持支払(草刈)



農地維持支払(農道砂利補充)



資源向上支払(植栽)



資源向上支払(コンクリート水路敷設)

儲かる園芸生産拠点整備事業（新規）

H26 予算額 42,298千円

農林水産部産地振興課
野菜対策G（内線 3949）

こうのきだか
高軒高ハウスと複合環境制御システムを整備し、研究機関や民間企業と連携して、生産性の向上を目的とした試験研究を行うことにより、施設園芸産地の育成を推進します。

環境制御技術の開発

(1) 高軒高ハウスの整備 (22,256千円)

項目	仕様
場所	農業総合センター内
棟数(面積)	2棟(内訳:1棟172.5㎡, 1棟150㎡)
規格	軒高4m×幅7.5m×奥行23m,20m
栽培品目	トマト



高軒高ハウス

(2) 研究開発 (20,042千円)

環境制御装置を活用し、環境要因(温度、湿度、二酸化炭素濃度等)と栽培管理を組み合わせ、高収量栽培技術を確立

⇄ 連携 ⇄ (独)農研機構
民間企業等



【高軒高ハウス(軒高4m*)】 *従来のハウス2m

- ・軒高を高くすることで、トマトなど上方に仕立てる植物の収量を増やすことができる。
- ・オランダで導入された技術であり、温度や湿度等の適切な環境制御等と組み合わせた栽培により、大幅な収量増加が期待できる。

技術普及
(講座の開催等)



施設園芸の高度化、市場ニーズに対応できる産地の育成



酪農経営支援組織強化対策事業(新規)

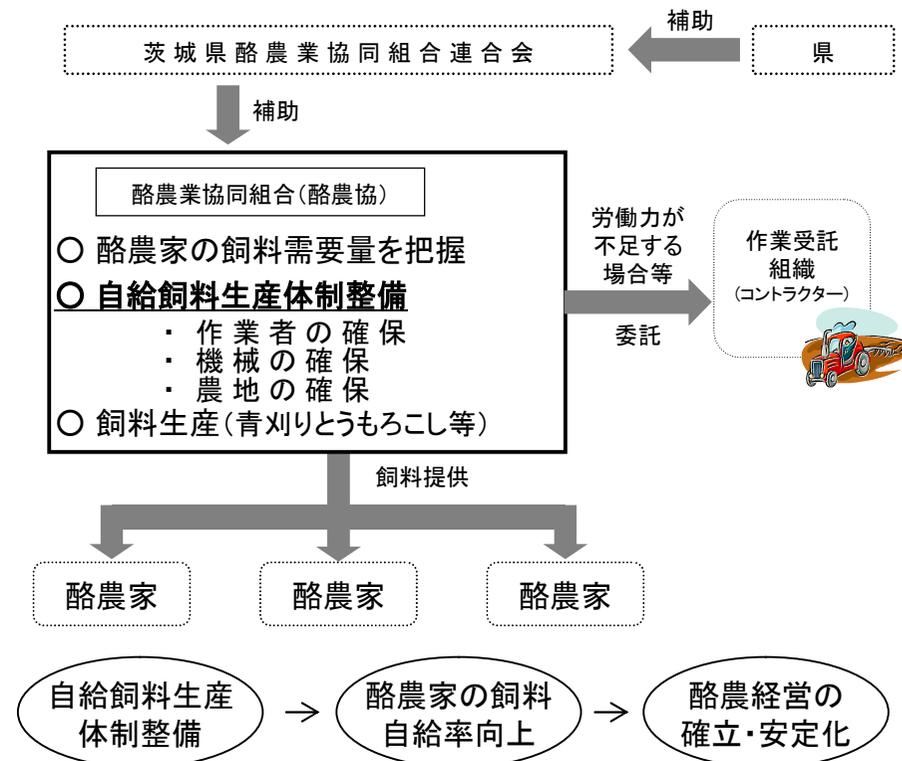
H26予算額 4,900千円

農林水産部畜産課
生産振興G(内線3993)

輸入飼料の高騰対策として酪農業協同組合が取り組む自給飼料生産体制の整備に対して助成を行うことで、飼料自給率向上への取組を進め、酪農経営の確立・安定化を図ります。

【事業概要】

- 事業主体 県酪農業協同組合連合会
酪農業協同組合
(7酪農協で実施予定)
- 補助率 1/2以内(上限700千円)
- 事業内容 自給飼料生産体制の整備
(体制整備に必要な作業員や機械、
農地の確保等)



いばらき農産物ブランド力強化事業

H26予算額 10,170千円

農林水産部販売流通課
販売戦略G（内線3964）

農産物のブランド化に関する豊富な経験と知見を持つ専門家（食のアドバイザー）を起用し、本県産農林水産物のブランド力を高め、販売の促進と食を通じた県全体のイメージアップを図ります。

○ 食のアドバイザーによる重点品目のブランド化や効果的なPR (9,130千円)

【産地へのアドバイス】

- ・品目別のブランディング、商品開発や売り込み方法の助言
- ・ブランディングに取り組む産地の意識改革セミナー



【消費者への効果的なPR】

- ・TV等メディアを通じた効果的な情報発信
- ・本県食材の魅力に関する消費者向けセミナー



○ 料理人等との連携による産地での研修会と消費者へのPR (1,040千円)

【料理人等と連携した産地研修】

- ・有名料理人等を「いばらき食のアンバサダー（仮称）」として登録
- ・産地において食材の特性を把握し、食べ方を提案するなど



【料理人等と連携した消費者PR】

- ・本県食材を使用したオリジナルレシピ等の検討
- ・食べ方提案やレシピを活用した効果的な消費者向けPR





県北振興事業

H26予算額 100,174千円

企画部 地域計画課 県北振興室 (内線2723)
企画部 企画課 交通対策室 (内線2535)

地域資源を活かしたビジネス創出の支援やアイデア提案型インターンシップの導入など、地域産業の振興と若者の定住・移住を促進します。また、県北地域をフィールドとしたアートフェスティバル開催に向けた準備を行うほか、「常陸秋そば」のブランド発信やアウトドアスポーツなどの魅力発信を行うなど、県北地域の自然や食資源を活用して交流人口の拡大を図ります。

さらに、水郡線でSLを運行し、県北地域への誘客を促進することにより沿線地域の活性化を図ります。

地域の特性を活かした産業振興、若者定住・移住の促進

県北地域ビジネス創出支援事業 予算額 19,536千円 (新規)

- 地域資源を活かしたビジネスプランの募集
 - ①大学連携枠(2件)
講義、学生とのワークショップなど、大学との連携による起業プランの提案
 - ②一般枠(2件)
地域の課題共有、フィールドワークなど、起業家育成講座を通じた起業プランの提案
- 起業コーディネータによるプラン実現の支援
 - ・活動資金支援(200万円/件)
 - ・各種支援制度の紹介、専門機関の斡旋・調整等

アイデア提案型インターンシップ促進事業 予算額 9,958千円 (新規)

- 学生等による企業へのアイデア提案・実践
- ・県版地域おこし協力隊等による地域の企業と都市部学生等とのマッチング
 - ・インターンシップ受入事業所の開拓
 - ・インターンシップ学生の募集・派遣

体験型交流・観光の推進

県北アートフェスティバル開催準備等事業 予算額 4,000千円 (新規)

- 公募アーティストによる地域創作活動
アート教室などの地域住民との交流事業
- アートフェスティバル開催準備(H28開催予定)
実行委員会発足、全体構想策定など

県北特産品振興事業 予算額 4,330千円 (新規)

- 「常陸秋そば」の首都圏向けPR
都内オフィス街での期間限定フェアの開催
- 「食」の特産品振興のための検討会開催
商品開発や効果的な販売促進方法の検討

水郡線SL運行・沿線活性化推進事業(企画課) 予算額 10,000千円 (新規)

- 水郡線の利用促進のための県・沿線市町・JR等が連携したSL運行
区間:水戸駅～常陸大子駅(予定) 期間:平成26年12月(予定)
- SL運行関連セレモニー等
SL運行にあわせた事前PR、出発式等の関連セレモニーの実施など

県北アウトドア魅力発信事業 予算額 9,358千円 (新規)

- アウトドアアクティビティのPR
- ・アウトドア誌等への記事掲載、動画PR
 - ・体験参加者等を対象とした年間ポイント制度の導入、投稿サイトの設置

「茨城県北ジオパーク」推進事業 予算額 1,543千円 (新規)

- 県北ジオパークを軸とした周遊ツアーの造成
- ・つくばサイエンスツアーなどを組み込んだ広域連携コースの造成



その他継続事業 (予算額 41,449千円)

○いばらきさとやま生活発信事業 ○いばらき遊芸の里事業 ○いばらき食彩の里推進事業 ○過疎地域自立促進交付金

空港就航対策利用促進事業

企画部空港対策課
企画調整G（内線2767）

H26予算額 522,417千円

4月からの新規路線就航を踏まえ、茨城空港の一層の利用促進に積極的に取り組むことにより、就航路線の定着とさらなる拡充を目指します。

【事業内容】（利用促進事業：181,439千円 就航促進事業：340,978千円）

◎ 利用促進

○ 拡充事業

■ IBRマイエアポートクラブ推進事業

(1) 搭乗ポイント制度による特典付与

[目的] ポイント制導入によるリピーターの育成
クラブ会員への入会促進による広報手段の強化

[特典] 茨城空港発着の国内・国際線の搭乗10回（片道換算）で片道分の国内線航空券をプレゼント

(2) クラブ会員を活用した就航先の魅力発信

[目的] 春・秋・冬の閑散期の茨城空港を利用した新たな観光モデルの紹介

[内容] ブLOGGERなど個人による情報発信ができる人を対象にモニターツアーを実施
・航空運賃の一部助成：1万円



○ 継続事業

- ・ 県外利用者拡大キャンペーン
- ・ 1000円レンタカープラスキャンペーン
- ・ 乗合タクシーシステム実証運航事業



◎ 就航促進

○ 継続事業

- ・ チャーター便誘致促進

[目的] 路線の拡充，県内宿泊施設への誘客促進

[内容] 茨城空港を発着するチャーター便（インバウンド・アウトバウンド）を運航する旅行代理店等に支援
補助額：1,000円/席（上限150千円） インバウンドについては県内1泊以上が条件

※インバウンド・アウトバウンドが同時に行われる場合は上限300千円

- ・ 国内外向けエアポートセールス
- ・ 運航コスト低減のための支援 ほか